

参考：インフラ整備の実績

H20～R6 インフラ整備の実績(土木部所管)

広大な県土と多様な地理的条件を抱える中、頻発化・激甚化する自然災害や巨大地震災害に備え、

県民の安全安心を守るためのインフラ整備 を実施

兵庫県の地理的特性

【 】:類似7団体平均比較

構造的にインフラ需要が大きい県土

- ① 国土軸となる道路ネットワークの要衝に位置し、類似団体中最大の面積を有する県土
※政令市を除く面積【1.63倍】
- ② 長大な河川延長と広大な流域面積
※府県管理河川【1.67倍】 ※2級河川の流域面積【1.97倍】
- ③ 県土の2/3を占める広大な山地
【1.57倍】
- ④ 日本海、瀬戸内海の双方に面する長い海岸線
【1.60倍】



インフラ整備を取り巻く環境の変化

- ✓ **平成21年台風第9号災害**
➢ 治水対策・土砂災害対策の必要性が顕在化
- ✓ **平成23年東日本大震災**
➢ 津波対策・緊急輸送を担う道路ネットワーク整備の重要性が顕在化
- ✓ **平成24年笹子トンネル天井板落下事故**
➢ インフラ老朽化の進行とそのリスクが顕在化
- ✓ **平成30年台風第21号災害**
➢ 過去最高潮位を記録した高潮による被害を踏まえた高潮対策の必要性が顕在化

必要とされるインフラ整備の方向性

有利な財源を活用し、**早期整備**と**維持管理**を両立

- ① 地域間を結ぶ強靱で広域的な**道路ネットワーク整備**
- ② 長大な河川延長に対応した広域的な**治水対策**
- ③ 土砂災害から生命・財産を守る**土砂災害対策**
- ④ 津波などの自然災害へ備える**津波対策、高潮対策**
- ⑤ 進行する**インフラの老朽化への対応**
- ⑥ 県民の当たり前の生活を支える**日常の維持管理**

分野	H20～R6 主な実施内容	H20～R6 完了箇所数※	区分	H20～R6 事業費計(億円)	説明
道路	基幹道路ネットワーク整備【東播磨道、山陰近畿自動車道等】 緊急輸送道路等の機能強化 道路防災事業 交通安全事業 橋梁・トンネル等の老朽化対策 など	557箇所	公共・直轄 (通常)	1兆3,700億円	国の交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:公共事業等債
河川	総合治水対策(河川改修、ダム整備等)【金出地ダム、栗柄ダム等】 河川堆積土砂撤去 排水機場等の老朽化対策 など	99箇所	公共・直轄 (経済対策) (国土強靱化)	4,300億円	国の経済対策・国土強靱化施策に合わせ、国交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:補正予算債・国土強靱化債
砂防	土砂災害対策【山地防災・土砂災害対策計画】 砂防設備等の老朽化対策 など	666箇所	県単土木 (通常)	4,700億円	日常的な修繕、維持管理等を県単独で実施する事業 ・起債:一般単独(地方道路、一般事業等)など
港湾・海岸	津波対策【津波防災インフラ整備計画、日本海津波防災インフラ整備計画】 高潮対策【高潮対策10箇年計画】 港湾施設・海岸保全施設等の老朽化対策 など	80箇所	県単別枠 緊急措置	2,000億円	防災・減災対策などの喫緊の課題に対して、交付税の有利な起債を活用して県単独で実施する事業 ・起債:緊防債、緊自債、緊浚債、公適債など

※完了箇所数はインフラ整備プログラム(旧社会基盤整備プログラム)掲載事業より集計

インフラ整備の効果【代表事例】

道路ネットワークの整備 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

➤ 東播磨道[加古川市～小野市] ※令和7年11月30日全線開通

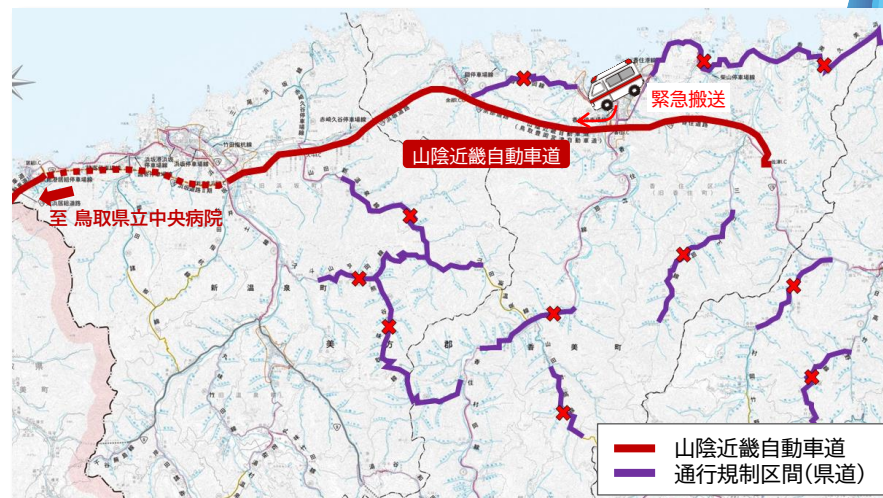
- ✓ 緊急搬送において、迅速かつ安定した搬送を実現、時間短縮による出動対応力の向上
- ✓ 現道の交通量が4割減少し、自転車通学の安全性が向上



東播磨道開通による移動時間短縮

➤ 山陰近畿自動車道[香美町～新温泉町]

- ✓ 平成30年7月豪雨により、一般県道等で複数の通行止めが発生する中、三次救急医療機関(鳥取県立中央病院)への搬送が必要な案件が発生。
山陰近畿自動車道を利用することで、救急搬送路を確保

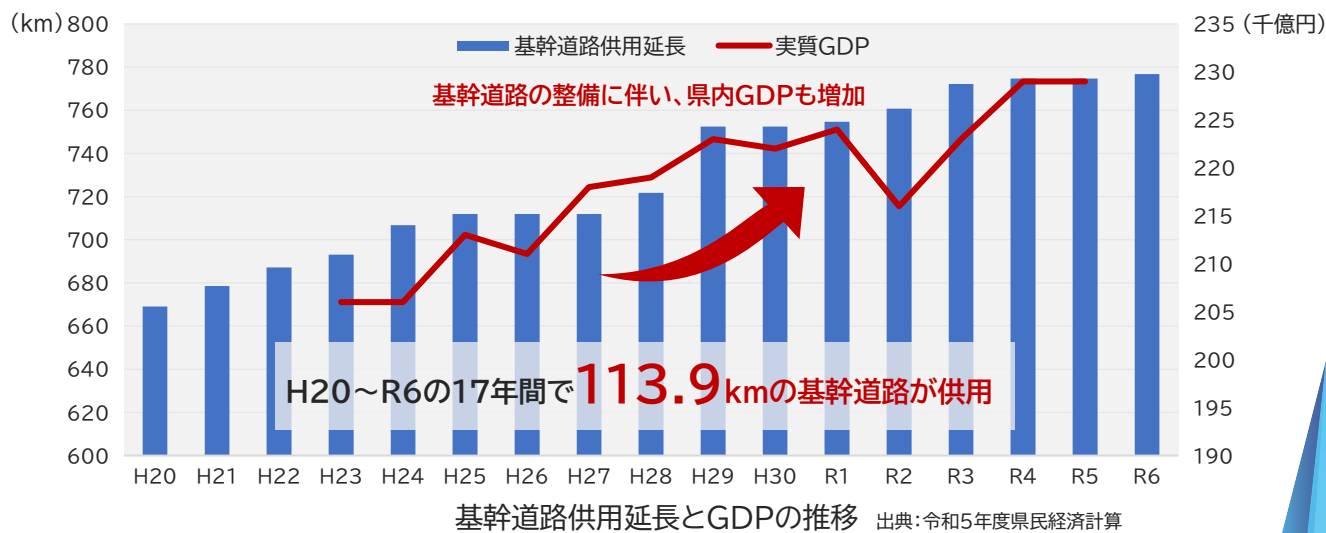


平成30年7月豪雨時の通行規制状況の抜粋

インフラ整備の効果【代表事例】

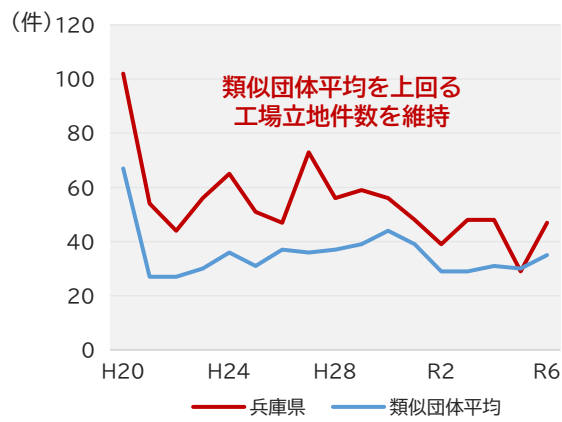
➤ 基幹道路ネットワークによる経済効果

- ✓ 全国第2位の高速道路延長を有する基幹道路ネットワークにより、広大な県土においても**均衡ある経済発展を下支え**
- ✓ 基幹道路の整備に伴い**県内GDPは増加**、工場立地件数は類似団体平均よりも**高水準を維持**

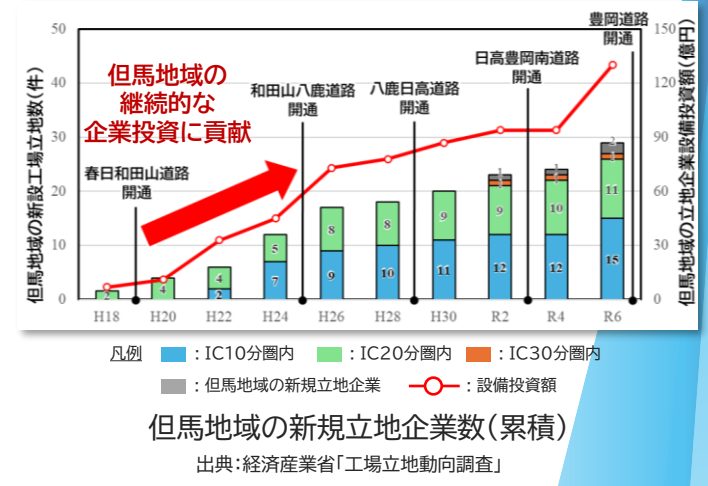


順位	都道府県	高速道路延長(km)
1	北海道	1,189
2	兵庫県	567
3	広島県	494
4	福島県	445
5	新潟県	440

出典:国土交通省「令和3年度 全国道路・街路交通情勢調査」



出典:経済産業省「工場立地動向調査」



出典:経済産業省「工場立地動向調査」

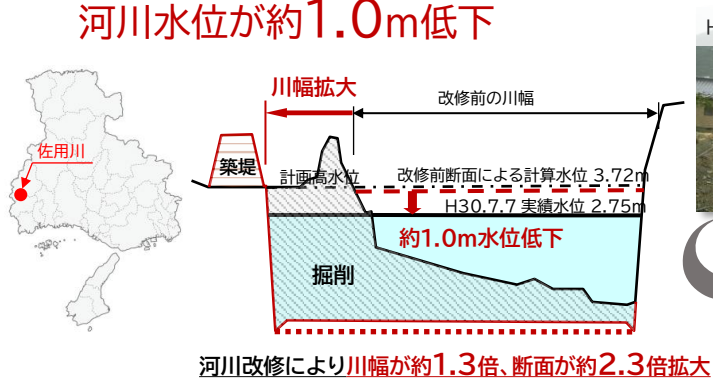
インフラ整備の効果【代表事例】

河川改修 ～補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化～

➤ 佐用川[佐用町]

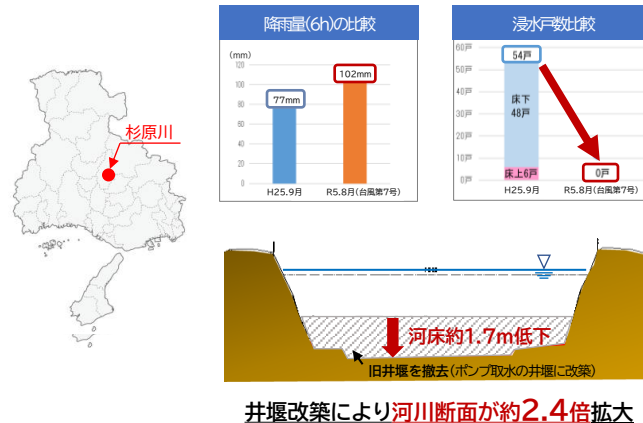
- ✓ 平成21年台風第9号による被災した箇所において、河川拡幅等の河川改修を実施
- ✓ 同規模の降雨を記録した平成30年7月豪雨において、

河川水位が約1.0m低下



➤ 杉原川[西脇市]

- ✓ 平成25年の出水により家屋54戸が浸水被害
- ✓ 井堰改築を実施し、平成25年の被災時を上回る降雨を記録した令和5年台風第7号において、家屋浸水を解消



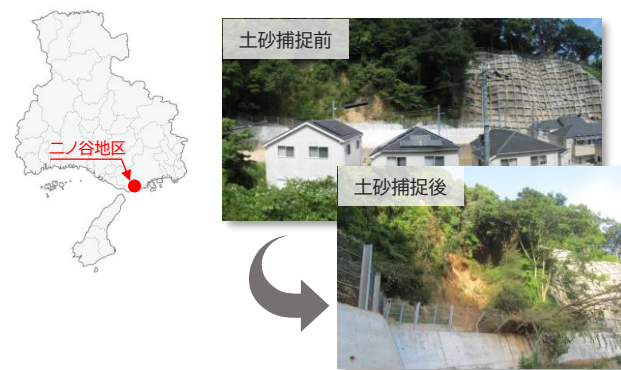
土砂災害対策 ～補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化～

- ✓ 令和5年台風第7号等において、これまで整備してきた砂防設備が土砂等を捕捉し、人家等への被害を未然に防止

□ 平成26年8月豪雨 (砂)西山川[丹波市]

□ 平成30年7月豪雨 (急)二ノ谷地区[神戸市]

□ 令和5年台風第7号 (砂)照来川[新温泉町]



インフラ整備の効果【代表事例】

津波対策 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

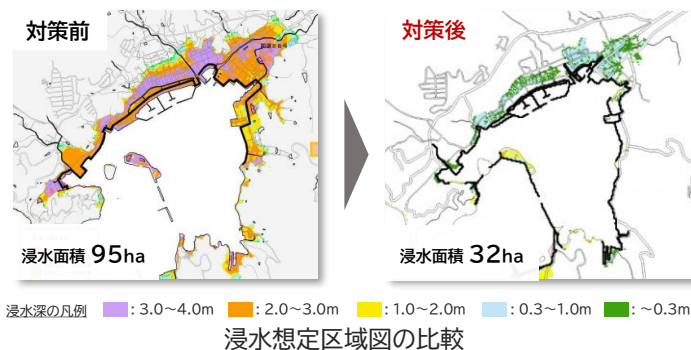
津波防災インフラ整備計画 ※令和5年度概成

✓ 南海トラフ地震による津波に備え、防潮堤の整備・補強・沈下対策を実施し、浸水面積を約8割縮減(4,019ha → 639ha)

□ 福良港湾口防波堤[南あわじ市]



レベル1津波時の浸水面積を
約6割縮減
(対策前95ha⇒対策後32ha)
人家部の浸水深を
概ね1m未満に低減



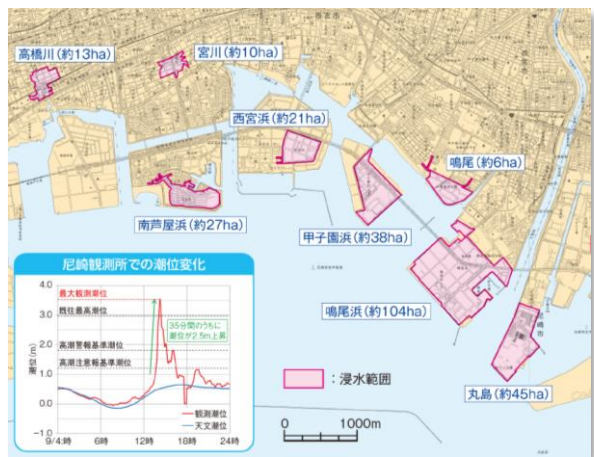
高潮対策 ~国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

高潮対策10箇年計画

✓ 平成30年台風第21号で浸水被害のあった箇所19.2km(神戸、尼崎、西宮、芦屋)において、**緊急的に対策を実施** ※令和5年度概成

□ 南芦屋浜[芦屋市]

□ 鳴尾[西宮市]



浸水被害が発生した阪神の8地区



インフラ整備の効果【代表事例】

老朽化対策

ひょうごインフラ・メンテナンス10箇年計画（H26～）

点検で損傷等が確認された施設の老朽化対策を計画的・効率的に推進し、安全安心な生活を支えるインフラ機能を維持

主な対策実績

分野	施設	箇所数
道路	橋梁	770橋
	舗装	1,283km
	トンネル覆工	77箇所
	横断歩道橋	161箇所
	道路付属物	2,674基
	道路法面施設	359箇所
河川・海岸	排水機場※	52箇所
	水門・堰※	59箇所
	防潮堤	4.0km
港湾	岸壁等係留施設	15施設
砂防	砂防設備	93箇所
	地すべり防止施設	28箇所
	急傾斜地崩壊防止施設	75箇所
下水	下水道施設※	8処理場
公園	公園施設	14公園
空港	滑走路	65,800㎡

※点検で内部の損傷等の確認が困難なため、定期的に分解整備・更新等の対策を実施する施設

□ 橋梁塗装の塗り替え
(県道白浜姫路停車場線 阿保橋)[姫路市]



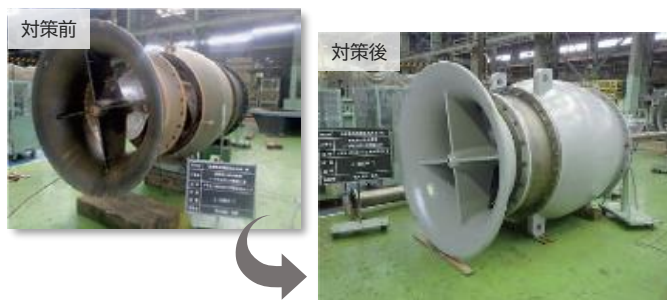
□ 港湾施設の更新
係留施設
(姫路港)[姫路市]



荷役機械
(尼崎西宮芦屋港)[尼崎市]



□ ポンプの分解整備(加里屋川排水機場)[赤穂市]



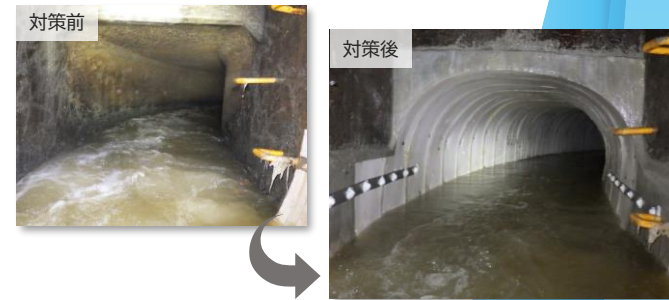
□ 砂防えん堤の更新(仁川えん堤)[西宮市]



□ 扉体塗装の塗り替え(堀切川水門)[芦屋市]



□ 下水道管の更新(武庫川下流域下水道)[西宮市]

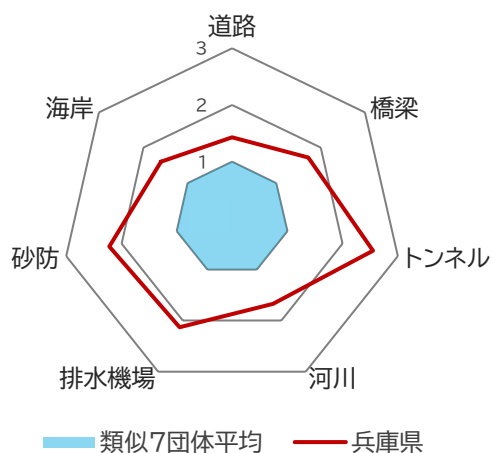


インフラ整備の効果【代表事例】

日常の維持管理

✓ 地理的特性から類似団体の中でも屈指のインフラ施設量を有し、**維持管理コストが高い体質を抱える中、県民の安全安心な生活を当たり前ものとするため、生活に密着した維持管理を着実に実施**

□ 主なインフラ施設量の類似団体との比較



□ 道路・河川の除草



□ 河川の堆積土砂撤去



□ 区画線の引き直し



□ 排水機場の定期点検



大雨時に確実に機能させるため、平時から点検を実施

□ 冬期の道路除雪



施設	施設量		比率 (a/b)
	兵庫県 (a)	類似7団体平均 (b)	
道路(km)	4,808	3,354	1.43倍
橋梁(km)	151	88	1.72倍
トンネル(km)	74	29	2.55倍
河川(km)	3,314	1,979	1.67倍
排水機場※(基)	34	16	2.13倍
砂防えん堤(基)	2,989	1,346	2.22倍
海岸(km)	856	534	1.60倍

※排水機場は河川のみ施設量

安全安心な生活を当たり前ものとするためには、インフラ整備に加え、日常の維持管理が不可欠

H20～R6 インフラ整備の実績(農林水産部所管)

県民の生命や健康を支える食料安全保障を確保しつつ、頻発化・激甚化する自然災害に備えるため

農林水産物の安定供給と 県民の安全安心を守るためのインフラ整備 を実施

兵庫県の地理的特性

【 】:類似7団体平均比較

農林水産インフラ需要が大きい県土

- ① 耕地面積に占める水田面積が91%と極めて高い
[1.4倍]
- ② 日本一のため池数(21,357)を有し、農業用水の多くをため池に依存
[5.6倍]
- ③ 県土の2/3を占める広大な山地
[1.57倍]
- ④ 日本海、瀬戸内海の双方に面する長い海岸線
[1.60倍]

兵庫県の農林水産業の現状

- ① 農業従事者の平均年齢が70.6歳と全国(67.8)よりも高い
- ② 一経営体あたりの経営耕地面積が、全国の半分以上(1.2ha)で、小規模な経営が大半を占める
- ③ ため池の多くが江戸期以前の築造であり、地震や豪雨による決壊リスクが高まっている
- ④ 利用可能な森林が人工林面積の8割を占める一方、急峻な地形等条件不利地が多い
- ⑤ 漁船の大型化、漁獲魚種の変化、衛生管理施設の老朽化・機能低下

必要とされるインフラ整備の方向性

有利な財源を活用し、**効果的**に事業を推進

- ① 担い手への農地集積・集約化のため、**農地整備(大区画化、パイプライン化等)の実施**
- ② 路網整備を推進することで間伐等森林整備の効率化を図り、**資源循環型林業の実現**
- ③ 漁獲魚種の変化等に対応した**漁港・漁場整備**
- ④ 地震や豪雨に備え、**ため池整備や治山ダムなどの防災・減災対策**
- ⑤ 津波などの自然災害へ備える**津波対策、高潮対策**

分野	H20～R6 主な実施内容	H20～R6 完了箇所数※	区分	H20～R6 事業費計(億円)	説明
農業 農村	農地整備(農地の大区画化・パイプライン化) 【農地整備10箇年推進プログラム】 決壊リスクが高いため池の改修・廃止 【防災重点農業用ため池に係る防災工事等推進計画】 など	782箇所	公共・直轄(通常)	3,700億円	国の交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:公共事業等債
			公共・直轄(経済対策)(国土強靱化)	1,400億円	国の経済対策・国土強靱化施策に合わせ、国交付金・補助金を活用して実施する事業 ・起債:補正予算債・国土強靱化債
造林・林道	森林整備(間伐等) 森林基幹道や作業道等の開設【ひょうご林内路網整備1,000kmプラン】	5.7万ha (3,857km)	県単別枠緊急措置	240億円	防災・減災対策などの喫緊の課題に対して、交付税の有利な起債を活用して県単独で実施する事業 ・起債:緊自債、緊設債など
治山	土砂災害対策【山地防災・土砂災害対策計画】 山腹崩壊対策や地すべり対策 など	940箇所	県単(通常)	50億円	日常的な修繕、維持管理等を県単独で実施する事業 ・起債:一般単独(治山事業等)など
漁港・漁場	津波対策【津波防災インフラ整備計画、日本海津波防災インフラ整備計画】 高潮対策【高潮対策10箇年計画】 漁場・増殖場の整備 など	115箇所			

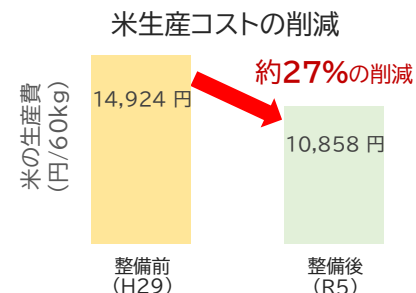
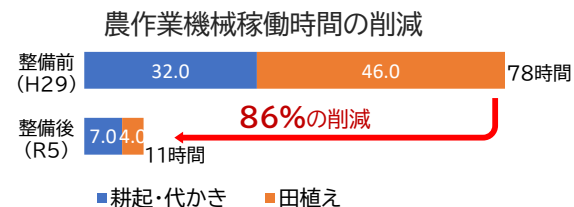
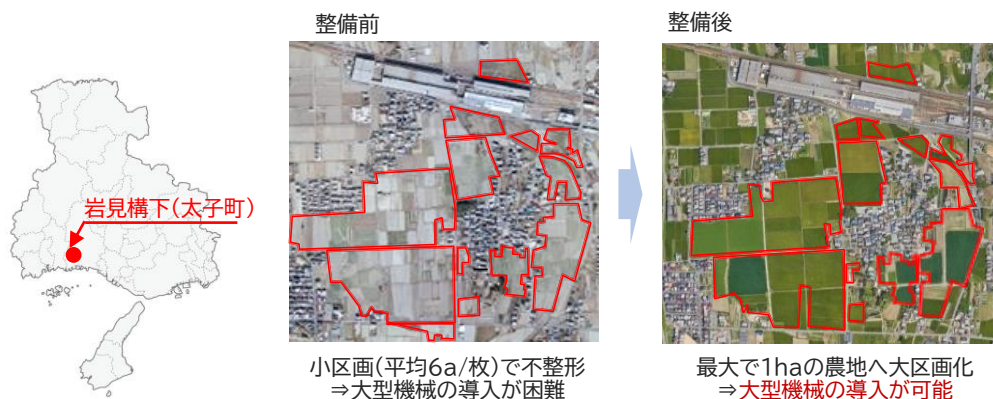
※完了箇所数は各工種集計による

インフラ整備の効果【代表事例】

農業農村の整備 ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

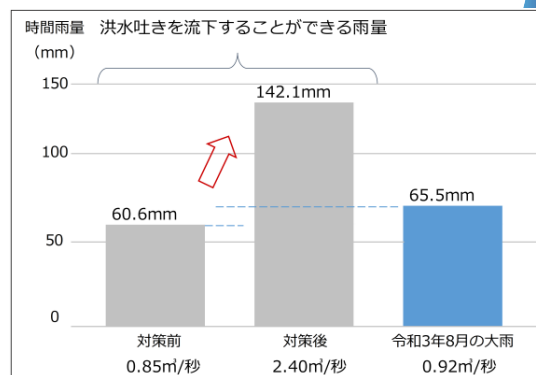
➤ 農地整備

- ✓ 生産性・収益性の高い農業経営のため、農地の大区画化や用排水路のパイプライン化など農業生産基盤を整備
- ✓ 大区画化による機械作業の効率化やパイプライン化による水管理の省力化を実現



➤ ため池の改修

- ✓ 令和3年8月の大雨では1時間雨量65.5mmを観測したが、防災工事が完了していたため、堤体の決壊等を未然に防止し、ため池下流の農地や住宅への被害を回避



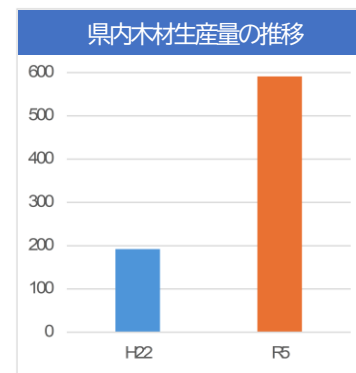
令和3年8月の大雨に対する被害

対策の有無	被害想定額	影響を受ける住宅
対策なし (決壊した場合)	8億4,000万円	128戸
対策あり	被害なし	被害なし

インフラ整備の効果【代表事例】

森林整備の推進(造林・林道事業) ~補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化~

- ✓ 森林基幹道や林業専用道等の**路網整備**を実施
- ✓ 県内の人工林において、間伐等の**森林整備**を実施
5.7万ha(県内人工林面積の約26%)
- ✓ 持続可能な林業経営の実現、森林資源の循環利用を促進し、**森林の多面的機能を持続的に発揮**
(林内路網の整備により木材生産量が約3倍に増)



木材生産量が約3倍に増加

治山事業の推進 ~補正予算債、国土強靱化債、緊急自然災害防止対策事業債等を活用し、整備を加速化~

- ✓ 平成30年7月豪雨等において、これまで整備してきた**治山施設が流木・土砂等を捕捉し、人家等への被害を抑制**
- ✓ 集中豪雨等による山腹崩壊の復旧や、機能の低下した森林(保安林)を整備し、**山地荒廃の抑制、生活環境を保全**

□ 治山ダムによる土石等捕捉事例



□ 豪雨による山腹崩壊の発生と復旧事例



□ 治山ダムによる流木捕捉事例



インフラ整備の効果【代表事例】

漁港・漁場の整備 ～補正予算債、国土強靱化債等を活用し、整備を加速化～

➤ 漁港の高潮対策による漁村集落の安全・安心の確保

- ✓ 平成16年台風23号で甚大な被害を受けた室津漁港の高潮対策を実施(H24完)
- ✓ 強大化する台風にそなえ、高潮対策10箇年計画に基づき高潮対策を推進(漁港の対策はR5完)

□ 室津漁港 [たつの市]



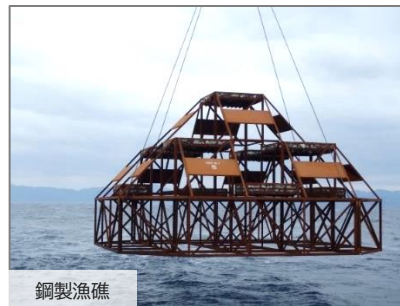
□ 香住漁港 [香美町]



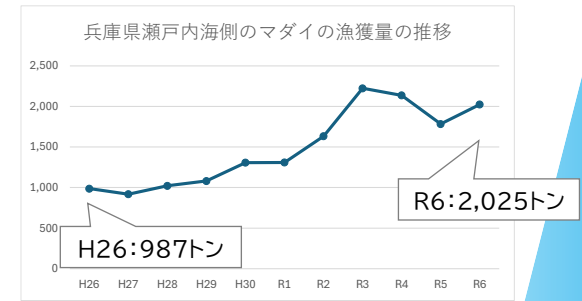
➤ 漁場の整備による沿岸資源の増大

- ✓ 漁場の生産力向上のため、マダイ等の集魚効果をもった魚礁を設置するなど漁場の整備を推進

□ 主な漁場・増殖場[R6実施]



H20～R6: 98箇所の漁場・増殖場で対策を実施



マダイ漁獲量が約2.0倍に増加